

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年4月27日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.toppan-f.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 泰弘
 問合せ先責任者 役職名 経理本部長 氏名 新田 健二 TEL (03)6253-5720
 決算取締役会開催日 平成16年4月27日
 親会社名 凸版印刷株式会社(コード番号:7911) 親会社における当社の株式保有比率 58.6%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

| | 売上高 (対前年増減率) | 営業利益 (対前年増減率) | 経常利益 (対前年増減率) |
|--------|---------------|---------------|---------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 16年3月期 | 193,984 (1.4) | 15,766 (4.9) | 16,361 (2.2) |
| 15年3月期 | 191,324 (2.6) | 15,029 (20.4) | 16,006 (18.2) |

| | 当期純利益 (対前年増減率) | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 株主資本当期純利益率 | 総資本経常利益率 | 売上高経常利益率 |
|--------|----------------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 16年3月期 | 8,762 (14.8) | 75 60 | | 8.4 | 10.7 | 8.4 |
| 15年3月期 | 7,629 (27.9) | 65 45 | | 7.8 | 10.7 | 8.4 |

(注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 47百万円 15年3月期 83百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 114,273,912株 15年3月期 114,592,743株
 3. 会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年3月期 | 158,077 | 107,964 | 68.3 | 944 05 |
| 15年3月期 | 148,989 | 99,968 | 67.1 | 871 54 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 114,232,820株 15年3月期 114,554,920株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年3月期 | 13,350 | 6,080 | 3,187 | 23,908 |
| 15年3月期 | 10,669 | 11,890 | 3,292 | 19,836 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 9社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 社 持分法(新規) 2社 (除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 98,000 | 8,400 | 4,600 |
| 通期 | 202,000 | 18,100 | 10,300 |

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 89円09銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

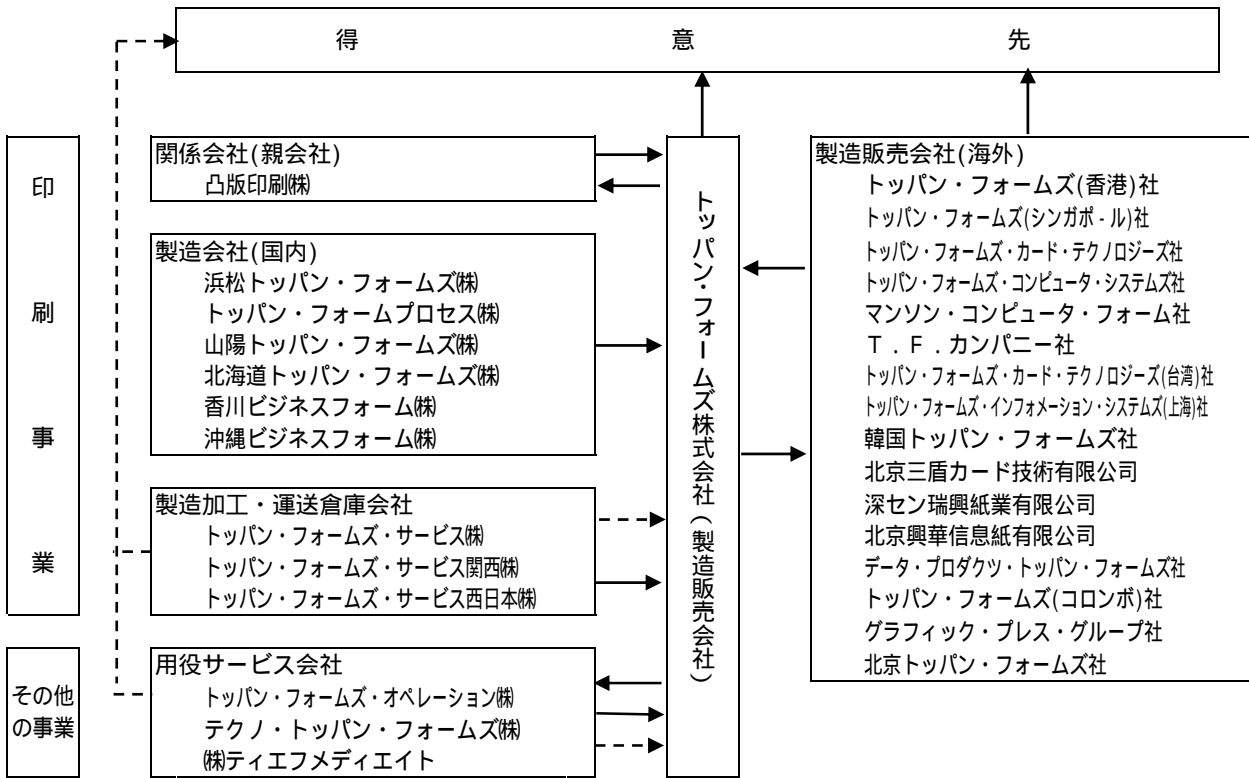
(添付資料)

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社19社及び関連会社9社で構成されており、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次の通りであります。これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。なお、下記の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

| 区 分 | 主 な 事 業 内 容 | 主 要 な 関 係 会 社 |
|-------------|--|---|
| 印 刷 事 業 | 連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、ニューメディア、DPS(データプリントサービス)、運送取扱業及び倉庫業等 | 当社、浜松トップパン・フォームズ(株)、トップパン・フォームプロセス(株)、トップパン・フォームズ・サービス(株)、トップパン・フォームズ(香港)社、トップパン・フォームズ(シンガポ-ル)社、トップパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社、T.F.カンパニー社 |
| そ の 他 の 事 業 | サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計 | 当社、トップパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トップパン・フォームズ(株) |

事業の系統図は、次の通りであります。



→ 製品・商品 - - - → サービスの流れ

(注) 印は、連結子会社 印は、持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「顧客志向」を基本姿勢とし、長年にわたって培ってきたノウハウをもとに、時代のニーズに対応できる総合的な情報管理サービスの提供により、「信頼される企業」をめざしております。

そのために、先端技術を活用した情報ソリューションサービスや、新しい製品・システムの開発改良による顧客満足度の高いクリエイティブサポートの提供と、製造システムの効率化による徹底したコスト削減をおこない、情報管理のサービス分野において確固たる地位の確立にむけ、事業基盤の整備拡大に努めてまいります。

(2) 利益配分に対する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元に関しまして、事業の成長をはかり、業績に裏付けされた安定的かつ継続的な配当をおこなうことを経営の重要課題の一つとして位置づけるとともに、企業体質の強化をはかりつつ株主資本利益率（ROE）の向上をめざしております。

内部留保資金の使途につきましては、企業価値増大の観点から既存設備の合理化・省力化および新規事業の開拓と研究開発の投資に充当してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針など

当社は、すでに株価の動向、株主構成、株主管理コストを検証して株式の流動性を高めるため、平成11年6月開催の株主総会で投資単位を1,000株から100株にくり直すことを決議し、同年8月より投資単位の引き下げを実施しております。

(4) 目標とする経営指標

当社および関連グループ各社は、収益性ならびに投資効率の向上に向け、販売戦略の再構築、製造体制の再編、コスト構造の改革を推し進め、企業体質の強化をはかってまいります。

具体的には、株主資本利益率（ROE）13%以上を経営指標とし、諸施策に取り組んでまいります。

(5) 中期的な経営戦略

当社は、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス（DPS）にかかわる技術をコアとして、総合的な情報管理サービスの提供により顧客価値の創造を追求してまいります。

ビジネスフォーム分野では、固有技術の活用による機能の高度化や複合化などにより製品の差別化を進め、市場占有率を高めてまいります。またDPS分野では、常に先端技術を取り込み、新分野の開拓や品質の向上およびセキュリティの強化をはかるとともに、パーソナル化やオンデマンド化を推進し、顧客ニーズに応じてまいります。こうしたビジネスフォーム・DPSなどの紙メディアに加えて、インターネットを中心とした電子ドキュメント・電子配信などデジタルメディアの活用や、ICTタグをはじめとする新商品の研究開発に注力し、情報に関する顧客の課題解決にむけたサービスの充実をめざしてまいります。

個人情報保護に関しましては、重要な社会的責務ととらえ、顧客からの信頼をゆるぎないものとするため、セキュリティポリシーに基づいた情報管理体制を強化してまいります。

環境問題への対応につきましては、環境マネジメントシステム（EMS）の構築と定着化を推進するとともに、エコロジー製品の開発・提供をとおして環境保全に貢献してまいります。

財務面につきましては、キャッシュ・フローを重視した資産効率の向上をはかり、一層の業績向上に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主重視の公正な経営システムの構築を最優先施策と位置づけております。

この基本方針を踏まえ、適正な取締役の員数の見直しをおこなうとともに社外取締役を選任し、迅速・公正な意思決定をはかることにより、取締役会の機能を高め、経営の効率化を推進してまいります。監査役につきましては、社外監査役を選任し、取締役の業務執行について厳正な監査をおこなってまいります。

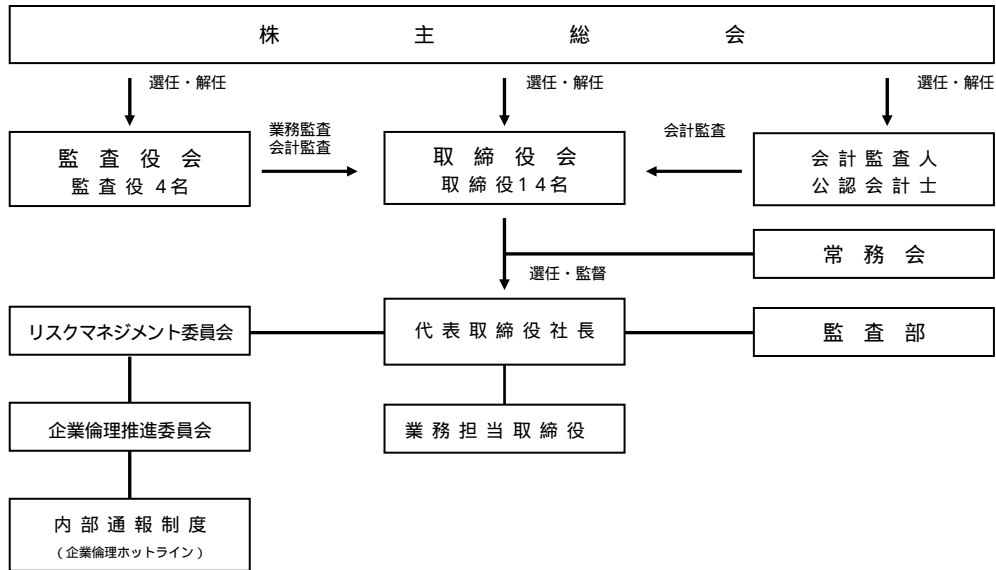
またリスクマネジメント活動を推進するため委員会を設置し、法令の遵守と「倫理綱領並びに行動規範」の徹底に努めるとともに、コンプライアンス体制を強化するため企業倫理推進委員会と「内部通報制度（企業倫理ホットライン）」を設け、顧客・株主をはじめ広く社会から信頼される企業をめざしてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は、「監査役制度」を採用しております。
- ・ 当社の取締役は14名で、うち社外取締役は2名であります。また、監査役は4名で、うち社外監査役は3名、常勤監査役は社外監査役1名を含め2名であります。
- ・ 取締役会は毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督をおこなっております。
- ・ 常務会は、役付取締役を中心に毎月1回開催し、取締役会付議事項の審査、決定をおこなっております。

- ・ 業務執行・監査および内部統制のしくみは下記の通りであります。



- 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況）
- ・ 当社は、商法・会社法関係、債権関係、労働関係等各分野ごとに専門の法律事務所と顧問契約を締結しております。
 - ・ 当社の会計監査人は、「中央青山監査法人」であります。

- 会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要
- ・ 当社の社外取締役 2 名のうち、1 名は弁護士、他の 1 名は凸版印刷株の代表取締役であります。
 - ・ 当社の社外監査役 3 名のうち、1 名は東洋インキ製造株の代表取締役、他の 2 名は凸版印刷株の取締役および元取締役であります。
 - ・ 凸版印刷株は当社の株式を 58.6% 所有しており、当社との間には製品の売買取引があります。

- 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況
- ・ 当社は、社内担当と弁護士を相談窓口とする「内部通報制度（企業倫理ホットライン）」の設置や個人情報保護管理に関する全社教育を実施しております。

- (7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針
- 当社の親会社は凸版印刷株であり、当社議決権の59.0%を保有しております。
- 同社とは緊密な事業協力関係のもと経営情報の交換や、人事・技術における交流をとおして市場競争力の強化をはかっております。なお、製品の売買につきましては、他の一般事業者と同様の取引条件でおこなっております。これらの関係については今後も継続していく考えであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、前半期は低迷する個人消費や雇用環境などにより低調に推移いたしました。後半期には輸出の回復、企業の再構築による業績の向上や株価の上昇など、一部に明るい兆しが見えてまいりました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業のシステム統廃合やネットワーク化による需要量の減少、調達手段の変化による価格下落など、需要構造の一層の変化により、厳しい環境が続きました。

このような状況のなか、当社および国内外の関連グループ各社は顧客志向の姿勢を徹底し、開発・企画力を生かしたソリューション提案型の営業活動を推進するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化を推進し、業績向上に努めました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べ1.4%増の1,939億円となりました。

損益面では、経常利益が163億円となり前連結会計年度に比べ2.2%増、純利益は14.9%増の87億円となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株につき11円50銭とさせていただきます。

セグメント別の状況は下記の通りです。

印刷事業 売上高 1,504億円 (対前連結会計年度 0.6%増)

ビジネスフォームでは、環境面に配慮した物流関連フォームの増加や、企業合併時の業務統合にともなう一括総合受注などがありましたが、企業の合理化による需要減退と競争激化による製品価格の下落により、前年を下回りました。

DPSでは、加工価格下落やダイレクトメールの小口化があり苦戦いたしました。金融機関などからのプリント業務一括アウトソーシングや、1枚ごとに絵柄の異なるパーソナルなパンフレットなどが寄与し、全体としては順調に推移いたしました。

その他の事業 売上高 435億円 (対前連結会計年度 4.0%増)

事務用サプライ品は、プリンター周辺の消耗品や文具などを中心に、取扱品種の拡充とインターネット活用による販路拡張により順調に推移いたしました。

一方、事務機械関連等は、カード機器は増加したものの、投資の抑制による大型案件の先送りや置き換え需要の低迷により微増となりました。

(セグメント別売上高)

| 事業の種類別 セグメント | 前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | | 増 減 | |
|-----------------|--|----------------|--|----------------|----------------|---------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 対前年増減率 (%) |
| 印刷事業 (内DPS) | 149,475 (45,003) | 78.1 (23.5) | 150,446 (47,577) | 77.6 (24.5) | 970 (2,573) | 0.6 (5.7) |
| その他の事業 | 41,848 | 21.9 | 43,538 | 22.4 | 1,689 | 4.0 |
| 合計 | 191,324 | 100.0 | 193,984 | 100.0 | 2,660 | 1.4 |

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は税金等調整前当期純利益が158億円(前連結会計年度138億円)と増加したことに加え、事業拠点統合による敷金等の戻りなどもあり、前連結会計年度に比べ40億円の増加し、当連結会計年度末には239億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、133億円(前連結会計年度106億円)となりました。これは主に収入においては税金等調整前当期純利益158億円、減価償却費50億円、支出においては法人税等の支払額70億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は60億円(前連結会計年度118億円)となりました。これは主に有形固定資産の取得により支出81億円の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は31億円(前連結会計年度32億円)となりました。これは主に配当金の支払額26億円の支出によるものであります。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業業績の回復や株価の上昇など、先行きに明るさが見られるものの、不安定な国際情勢や原材料価格の高騰が懸念され、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、ネットワーク化による紙媒体から電子媒体への需要構造の変化や、競争の激化などにより引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このようななか、当社および関連グループ各社は、顧客密着度の強化と新規顧客の開拓によるシェアの拡大、新商品開発による市場の創出をはかるとともに、事業構造改革により企業体質を強化し、業績向上に努めてまいります。

翌連結会計年度の業績見通しとしては、売上高2,020億円、経常利益181億円、当期純利益103億円を見込んでおります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき11円50銭とさせていただきます。予定であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 17,636 | | 21,188 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 35,753 | | 37,118 | |
| 3 有価証券 | | 2,299 | | 2,819 | |
| 4 たな卸資産 | | 12,837 | | 12,484 | |
| 5 前払費用 | | 889 | | 907 | |
| 6 繰延税金資産 | | 1,702 | | 1,724 | |
| 7 その他 | | 1,754 | | 1,683 | |
| 8 貸倒引当金 | | 252 | | 180 | |
| 流動資産合計 | | 72,621 | 48.8 | 77,746 | 49.2 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 32,017 | | 41,120 | |
| 減価償却累計額 | | 15,168 | 16,848 | 16,108 | 25,011 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 56,865 | | 57,739 | |
| 減価償却累計額 | | 43,441 | 13,424 | 44,499 | 13,240 |
| (3) 工具器具備品 | | 9,952 | | 10,207 | |
| 減価償却累計額 | | 8,652 | 1,300 | 8,542 | 1,665 |
| (4) 土地 | | | 17,380 | | 18,162 |
| (5) 建設仮勘定 | | | 6,639 | | 692 |
| 有形固定資産合計 | | 55,592 | 37.3 | 58,772 | 37.2 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 借地権その他 | | 1,399 | | 1,394 | |
| 無形固定資産合計 | | 1,399 | 0.9 | 1,394 | 0.9 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | 7,166 | | 11,596 | |
| (2) 長期貸付金 | | 30 | | 7 | |
| (3) 長期前払費用 | | 135 | | 147 | |
| (4) 敷金・保証金 | | 4,037 | | 2,177 | |
| (5) 保険積立金 | | 4,497 | | 4,268 | |
| (6) 繰延税金資産 | | 2,551 | | 853 | |
| (7) その他 | | 1,090 | | 1,175 | |
| (8) 貸倒引当金 | | 133 | | 64 | |
| 投資その他の資産合計 | | 19,376 | 13.0 | 20,163 | 12.7 |
| 固定資産合計 | | 76,367 | 51.2 | 80,330 | 50.8 |
| 資産合計 | | 148,989 | 100.0 | 158,077 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | | |
|----------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1 | | 支払手形及び買掛金 | 30,755 | | 31,920 | |
| 2 | | 短期借入金 | 879 | | 1,021 | |
| 3 | | 未払法人税等 | 3,415 | | 3,296 | |
| 4 | | 未払消費税等 | 269 | | 324 | |
| 5 | | 未払費用 | 2,629 | | 2,606 | |
| 6 | | 賞与引当金 | 3,723 | | 3,374 | |
| 7 | | 設備関係支払手形 | 1,859 | | 1,488 | |
| 8 | | その他 | 2,670 | | 2,915 | |
| | | 流動負債合計 | 46,203 | 31.0 | 46,946 | 29.7 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1 | | 長期借入金 | 425 | | 76 | |
| 2 | | 繰延税金負債 | 127 | | 369 | |
| 3 | | 退職給付引当金 | 1,069 | | 1,988 | |
| 4 | | 役員退職慰労引当金 | 642 | | 526 | |
| 5 | | その他 | 129 | | 83 | |
| | | 固定負債合計 | 2,394 | 1.6 | 3,043 | 1.9 |
| | | 負債合計 | 48,598 | 32.6 | 49,990 | 31.6 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| | | 少数株主持分 | 423 | 0.3 | 121 | 0.1 |
| (資本の部) | | | | | | |
| | 3 | 資本金 | 11,750 | 7.9 | 11,750 | 7.4 |
| | | 資本剰余金 | 9,270 | 6.2 | 9,270 | 5.9 |
| | | 利益剰余金 | 81,032 | 54.4 | 87,034 | 55.1 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 473 | 0.3 | 2,058 | 1.3 |
| | | 為替換算調整勘定 | 607 | 0.4 | 760 | 0.5 |
| | 4 | 自己株式 | 1,002 | 0.7 | 1,386 | 0.9 |
| | | 資本合計 | 99,968 | 67.1 | 107,964 | 68.3 |
| | | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 148,989 | 100.0 | 158,077 | 100.0 |

連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | |
| 売上高 | | | 191,324 | 100.0 | 193,984 | 100.0 |
| 売上原価 | 2 | | 141,197 | 73.8 | 144,852 | 74.7 |
| 売上総利益 | | | 50,127 | 26.2 | 49,132 | 25.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2 | | 35,097 | 18.3 | 33,365 | 17.2 |
| 営業利益 | | | 15,029 | 7.9 | 15,766 | 8.1 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 14 | | | 17 | |
| 2 受取配当金 | | 102 | | | 102 | |
| 3 積立保険返戻益 | | 49 | | | 42 | |
| 4 持分法による投資利益 | | 83 | | | 47 | |
| 5 特許料収入 | | 607 | | | 426 | |
| 6 その他 | | 340 | 1,198 | 0.6 | 264 | 901 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 73 | | | 53 | |
| 2 貸倒引当金繰入額 | | 70 | | | 55 | |
| 3 為替差損 | | | | | 135 | |
| 4 事故関係費 | | 30 | | | | |
| 5 その他 | | 46 | 221 | 0.1 | 61 | 305 |
| 経常利益 | | | 16,006 | 8.4 | 16,361 | 8.4 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 3 | 13 | | | 81 | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 1 | | | 688 | |
| 3 その他 | | 0 | 14 | 0.0 | 14 | 784 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 4 | 477 | | | 208 | |
| 2 投資有価証券評価損 | | 1,464 | | | 111 | |
| 3 会員権評価損 | | 21 | | | 29 | |
| 4 構造改善費用 | 5 | | | | 982 | |
| 5 その他 | | 190 | 2,153 | 1.1 | 2 | 1,334 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 13,867 | 7.3 | 15,812 | 8.1 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 7,074 | | | 6,897 | |
| 法人税等調整額 | | 722 | 6,352 | 3.3 | 180 | 7,077 |
| 少数株主損失(利益) | | | 114 | 0.0 | 27 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 7,629 | 4.0 | 8,762 | 4.5 |

連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|-----------|----------|--|--------|--|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | |
| 資本準備金期首残高 | | | 9,270 | | 9,270 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 9,270 | | 9,270 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | | |
| 連結剰余金期首残高 | | | 76,233 | | 81,032 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 当期純利益 | | 7,629 | 7,629 | 8,762 | 8,762 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 2,693 | | 2,631 | |
| 2 役員賞与 | | 137 | 2,831 | 129 | 2,760 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 81,032 | | 87,034 |

連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | 税金等調整前当期純利益 | 13,867 | 15,812 |
| 2 | 減価償却費 | 4,629 | 5,032 |
| 3 | 貸倒引当金の純増減額 | 100 | 126 |
| 4 | 受取利息及び受取配当金 | 117 | 119 |
| 5 | 支払利息 | 73 | 53 |
| 6 | 積立保険返戻益 | 46 | 42 |
| 7 | 持分法による投資利益 | 83 | 47 |
| 8 | 投資有価証券評価損 | 1,464 | 111 |
| 9 | 投資有価証券売却益 | 1 | 688 |
| 10 | 会員権評価損 | 21 | 29 |
| 11 | 固定資産除売却損 | 477 | 208 |
| 12 | 固定資産売却益 | 13 | 81 |
| 13 | 構造改善費用 | | 982 |
| 14 | 賞与引当金の増減額 | 609 | 333 |
| 15 | 退職給付引当金の増減額 | 527 | 918 |
| 16 | 役員賞与の支払額 | 138 | 130 |
| 17 | 売上債権の増減額 | 917 | 1,488 |
| 18 | たな卸資産の増減額 | 427 | 255 |
| 19 | 仕入債務の増減額 | 2,033 | 1,298 |
| 20 | 未払消費税等の増減額 | 604 | 55 |
| 21 | その他 | 546 | 1,446 |
| | 小計 | 19,205 | 20,253 |
| 22 | 利息及び配当金の受取額 | 130 | 148 |
| 23 | 利息の支払額 | 69 | 43 |
| 24 | 法人税等の支払額 | 8,596 | 7,008 |
| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,669 | 13,350 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | 有価証券の取得による支出 | 99 | 99 |
| 2 | 有価証券の売却による収入 | 200 | 100 |
| 3 | 有形固定資産の取得による支出 | 11,390 | 8,180 |
| 4 | 有形固定資産の売却による収入 | 29 | 153 |
| 5 | 投資有価証券の取得による支出 | 986 | 1,086 |
| 6 | 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 15 | 1,379 |
| 7 | 貸付金の回収による収入 | 6 | 21 |
| 8 | その他の投資活動による支出 | 1,374 | 1,920 |
| 9 | その他の投資活動による収入 | 1,710 | 3,552 |
| | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 11,890 | 6,080 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | 短期借入金の純増減額 | 162 | 78 |
| 2 | ファイナンス・リース債務返済による支出 | 68 | 51 |
| 3 | 長期借入金の返済による支出 | 17 | 15 |
| 4 | 自己株式の取得による支出 | 318 | 384 |
| 5 | 配当金支払額 | 2,692 | 2,629 |
| 6 | 少数株主への配当金支払額 | 32 | 29 |
| | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,292 | 3,187 |
| | 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 24 | 14 |
| | 現金及び現金同等物の増加額(減少額) | 4,536 | 4,067 |
| | 現金及び現金同等物の期首残高 | 24,373 | 19,836 |
| | 連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額 | | 4 |
| | 現金及び現金同等物の期末残高 | 19,836 | 23,908 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 17社 主要な連結子会社名は、1. 企業集団の状況に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社は休眠会社であり、小規模で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 主要な関連会社は韓国トッパン・フォームズ社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社は休眠会社であり、小規模で連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結財務諸表規則に基づき持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 19社 主要な連結子会社名は、1. 企業集団の状況に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において新規に設立したトッパン・フォームズ・インフォメーション・システムズ(上海)社及び増資に伴い新しく事業を開始したトッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 主要な関連会社は韓国トッパン・フォームズ社であります。 なお、当連結会計年度において新規に設立した北京トッパン・フォームズ社及び新規に株式を取得したティエフメディエイト(株)を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>b 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>2 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>b 商品(機器)・製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によ ております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定額法を採用してあり ます。</p> <p>無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法によ ております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社における自社 利用のソフトウェアについては、社内における利 用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度 に負担すべき見積額を計上しております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 同左</p> <p>2 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>b 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a 為替予約 同左 b 金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響額については、(1株当たり情報)注記事項に記載の通りであります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行う方針であります。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> | <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「退職給付引当金の増減額」は102百万円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は31百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事故関係費」は、営業外費用の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「事故関係費」は4百万円であります。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|--|---|----------|-----------|--|
| <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 467百万円 | <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 621百万円 | | |
| 投資有価証券(株式) | 467百万円 | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 621百万円 | | | | | | |
| <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅借入金保証</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> | 従業員住宅借入金保証 | 31百万円 | <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅借入金保証</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> | 従業員住宅借入金保証 | 20百万円 | | |
| 従業員住宅借入金保証 | 31百万円 | | | | | | |
| 従業員住宅借入金保証 | 20百万円 | | | | | | |
| <p>3 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">115,000千株</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> | 普通株式 | 115,000千株 | | <p>3 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">115,000千株</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> | 普通株式 | 115,000千株 | |
| 普通株式 | 115,000千株 | | | | | | |
| 普通株式 | 115,000千株 | | | | | | |
| <p>4 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">445,080株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 445,080株 | <p>4 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">767,180株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 767,180株 | | |
| 普通株式 | 445,080株 | | | | | | |
| 普通株式 | 767,180株 | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|--|----------|--------|-----------|----------|--------|--|---------|-------|-----------|-----|--------|-------|-------|--|------|----------|---------------|--------|--------|-----|----------|-------|--------------|-----|-------|-------|-----|-------|-------|-------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">5,105百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・従業員給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">12,175</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,227</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,210</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,246</td> </tr> </table> | 支払運賃 | 5,105百万円 | 役員報酬・従業員給与諸手当 | 12,175 | 退職給付費用 | 793 | 賞与引当金繰入額 | 1,227 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 114 | 減価償却費 | 634 | 賃借料 | 3,210 | 研究開発費 | 2,246 | <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">5,335百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・従業員給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">11,593</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,445</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> </table> | 支払運賃 | 5,335百万円 | 役員報酬・従業員給与諸手当 | 11,593 | 退職給付費用 | 982 | 賞与引当金繰入額 | 1,041 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 104 | 減価償却費 | 1,077 | 賃借料 | 2,445 | 研究開発費 | 2,264 |
| 支払運賃 | 5,105百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬・従業員給与諸手当 | 12,175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 793 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,227 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 634 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 3,210 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 2,246 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払運賃 | 5,335百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬・従業員給与諸手当 | 11,593 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 982 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,041 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,077 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 2,445 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 2,264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,246百万円であります。</p> | <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,264百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 13百万円 | <p>3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 60百万円 | 機械装置及び運搬具 | 21 | 工具器具備品 | 0 | 計 | 81 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 60百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 81 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 371百万円 | 機械装置及び運搬具 | 73 | 工具器具備品 | 31 | 計 | 477 | <p>4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 84百万円 | 機械装置及び運搬具 | 84 | 工具器具備品 | 40 | 計 | 208 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 371百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 477 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 84百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 84 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5</p> | <p>5 構造改善費用の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>事業拠点統合費用</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">982</td> </tr> </table> | 特別退職金 | 531百万円 | 事業拠点統合費用 | 450 | 計 | 982 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別退職金 | 531百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業拠点統合費用 | 450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 982 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|--------|-------|-----------|--------|--|----------|-----------|--------|-------|-----------|--------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,636百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,836</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 17,636百万円 | 有価証券勘定 | 2,200 | 現金及び現金同等物 | 19,836 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,188百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,720</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,908</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 21,188百万円 | 有価証券勘定 | 2,720 | 現金及び現金同等物 | 23,908 |
| 現金及び預金勘定 | 17,636百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 2,200 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 19,836 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 21,188百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 2,720 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 23,908 | | | | | | | | | | | | |

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | 印刷事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 149,475 | 41,848 | 191,324 | | 191,324 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 286 | 1,310 | 1,596 | (1,596) | |
| 計 | 149,761 | 43,158 | 192,920 | (1,596) | 191,324 |
| 営業費用 | 132,975 | 41,621 | 174,597 | 1,697 | 176,294 |
| 営業利益 | 16,786 | 1,537 | 18,323 | (3,293) | 15,029 |
| 資産・減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 110,518 | 13,886 | 124,404 | 24,584 | 148,989 |
| 減価償却費 | 4,529 | 41 | 4,570 | 58 | 4,629 |
| 資本的支出 | 10,452 | 7 | 10,460 | | 10,460 |

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,293百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,709百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| | 印刷事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 150,446 | 43,538 | 193,984 | | 193,984 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 289 | 1,601 | 1,890 | (1,890) | |
| 計 | 150,735 | 45,139 | 195,875 | (1,890) | 193,984 |
| 営業費用 | 133,660 | 44,079 | 177,739 | 478 | 178,218 |
| 営業利益 | 17,074 | 1,060 | 18,135 | (2,369) | 15,766 |
| 資産・減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 111,392 | 14,576 | 125,968 | 32,108 | 158,077 |
| 減価償却費 | 4,886 | 128 | 5,014 | 18 | 5,032 |
| 資本的支出 | 9,021 | 3 | 9,025 | | 9,025 |

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,369百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,263百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(3) リース取引

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|------------|-------|---------|-------|---|----------|------------|-------|---------|-------|---------|-----------|------------|-------|---------|-------|---------|--------|------------|-----|---------|----|---------|-----------|------------|-------|---------|-------|-----|----------|-----|-------|----|-------|--------|----------|----------|-------|---------|-----|---|---------|----------|------------|-------|---------|-----|---------|----------|------------|-------|---------|-------|---------|-----------|------------|-------|---------|-------|---------|--------|------------|-----|---------|----|---------|-----------|------------|-------|---------|-------|-----|----------|-----|-------|----|-------|--------|----------|----------|-------|---------|-----|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,601百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,477</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,745百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,254</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,491</td> </tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,347百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,731</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,615</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>借地権その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,526百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,868</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,657</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,831百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,805</td> </tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,071百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,093</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> | 取得価額相当額 | 2,601百万円 | 減価償却累計額相当額 | 1,477 | 期末残高相当額 | 1,124 | 取得価額相当額 | 7,745百万円 | 減価償却累計額相当額 | 5,254 | 期末残高相当額 | 2,491 | 取得価額相当額 | 10,347百万円 | 減価償却累計額相当額 | 6,731 | 期末残高相当額 | 3,615 | 取得価額相当額 | 178百万円 | 減価償却累計額相当額 | 137 | 期末残高相当額 | 41 | 取得価額相当額 | 10,526百万円 | 減価償却累計額相当額 | 6,868 | 期末残高相当額 | 3,657 | 1年内 | 1,831百万円 | 1年超 | 3,974 | 合計 | 5,805 | 支払リース料 | 2,071百万円 | 減価償却費相当額 | 2,093 | 支払利息相当額 | 259 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,816百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,407百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,563</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,223百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,524</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,699</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>借地権その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,425百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,690</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,735</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,720百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,629</td> </tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,063百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> | 取得価額相当額 | 2,816百万円 | 減価償却累計額相当額 | 1,960 | 期末残高相当額 | 855 | 取得価額相当額 | 7,407百万円 | 減価償却累計額相当額 | 5,563 | 期末残高相当額 | 1,843 | 取得価額相当額 | 10,223百万円 | 減価償却累計額相当額 | 7,524 | 期末残高相当額 | 2,699 | 取得価額相当額 | 202百万円 | 減価償却累計額相当額 | 165 | 期末残高相当額 | 36 | 取得価額相当額 | 10,425百万円 | 減価償却累計額相当額 | 7,690 | 期末残高相当額 | 2,735 | 1年内 | 1,720百万円 | 1年超 | 2,909 | 合計 | 4,629 | 支払リース料 | 2,063百万円 | 減価償却費相当額 | 1,632 | 支払利息相当額 | 209 |
| 取得価額相当額 | 2,601百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 1,477 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 1,124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 7,745百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 5,254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 2,491 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 10,347百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 6,731 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 3,615 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 178百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 10,526百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 6,868 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 3,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,831百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,974 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,805 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,071百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,093 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 259 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 2,816百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 1,960 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 855 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 7,407百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 5,563 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 1,843 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 10,223百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 7,524 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 2,699 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 202百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 10,425百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 7,690 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 2,735 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,720百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,909 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,629 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,063百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,632 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,147</td> </tr> </table> | 1年内 | 505百万円 | 1年超 | 2,641 | 合計 | 3,147 | <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,484</td> </tr> </table> | 1年内 | 393百万円 | 1年超 | 2,091 | 合計 | 2,484 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 505百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,641 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 393百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,091 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,484 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(4) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 会社名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 被所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) | |
|----------------|------------|--------------|-----------------------------|-----------------------|-------------------|--------------------------|----------|------------------|-------|---------------|-------|
| | | | | | 役員の 兼任等 (名) | 事業上 の関係 | | | | | |
| (親会社) 凸版印刷㈱ | 東京都 台東区 | 104,986 | 製版・印刷 他 電子部品の 製造販売 | 直接 58.9 | 兼任 2 | 印刷物・材料 ・商品の販売 及び購入 | 営業 取引 | 製品・ 商品の 販売 | 6,535 | 受取手形及 び売掛金 | 1,789 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 氏名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 被所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--------------|----|--------------|---------------|-----------------------|------------|------------|-------|---------------|----|---------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| (役員) 福田泰弘 | | | 当社代表 取締役社長 | 直接 0.0 | | | 住宅の賃貸 | 3 | | |
| 安永茂幸 | | | 当社取締役 | 直接 0.0 | | | 住宅の賃貸 | 1 | | |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 会社名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 被所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) | |
|----------------|------------|--------------|-----------------------------|-----------------------|-------------------|--------------------------|----------|------------------|-------|---------------|-------|
| | | | | | 役員の 兼任等 (名) | 事業上 の関係 | | | | | |
| (親会社) 凸版印刷㈱ | 東京都 台東区 | 104,986 | 製版・印刷 他 電子部品の 製造販売 | 直接 59.0 | 兼任 2 | 印刷物・材料 ・商品の販売 及び購入 | 営業 取引 | 製品・ 商品の 販売 | 6,428 | 受取手形及 び売掛金 | 1,239 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 氏名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 被所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--------------|----|--------------|---------------|-----------------------|------------|------------|-------|---------------|----|---------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| (役員) 福田泰弘 | | | 当社代表 取締役社長 | 直接 0.0 | | | 住宅の賃貸 | 3 | | |
| 安永茂幸 | | | 当社取締役 | 直接 0.0 | | | 住宅の賃貸 | 1 | | |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 税効果会計

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) |
|--------|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 1,239百万円 | 1,363百万円 |
| | 未払事業税 | 307 | 305 |
| | 減価償却費損金算入限度超過額 | 225 | 184 |
| | 退職給付費用 (注) | 785 | 1,150 |
| | 役員退職慰労引当金 | 262 | 214 |
| | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 31 | 18 |
| | 投資有価証券等評価損 | 802 | 85 |
| | 会員権評価損 | 181 | 188 |
| | その他有価証券評価差額金 | 322 | |
| | その他 | 313 | 428 |
| | 繰延税金資産合計 | 4,471 | 3,939 |
| 繰延税金負債 | 未分配剰余金 | 120 | 99 |
| | その他有価証券評価差額金 | | 1,412 |
| | 海外子会社減価償却費 | 191 | 182 |
| | その他 | 33 | 35 |
| | 繰延税金負債合計 | 345 | 1,730 |
| | 繰延税金資産(負債)の純額 | 4,126 | 2,209 |

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 1,702百万円 | 1,724百万円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 2,551 | 853 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 127 | 369 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の退職給付費用には、前払年金費用をそれぞれ 13百万円及び 25百万円含んでおります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 42.1% | 42.1% |
| (調整) | | |
| 交際費等の損金不算入額 | 1.6 | 1.5 |
| 住民税均等割 | 0.8 | 0.7 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.5 | |
| 税率変更による流動項目の繰延税金資産の減額 (注) | | 0.4 |
| その他 | 0.8 | 0.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.8 | 44.8 |

(注) 流動の部の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率の変更によるものであります。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成15年3月31日)

改正税法が公布されたことにより、適用税率が見直され、固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.1%、当連結会計年度40.5%であります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が87百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が74百万円増加しております。

(6) 有価証券

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 種類 | | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|----------------------|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国債・地方債等 社債 その他 | 99 | 99 | |
| 合計 | | 99 | 99 | |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|-----|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 1,008 | 1,373 | 365 |
| | その他 | 27 | 27 | 0 |
| | 小計 | 1,035 | 1,400 | 365 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 3,707 | 2,664 | 1,043 |
| | その他 | 822 | 704 | 117 |
| | 小計 | 4,530 | 3,368 | 1,161 |
| 合計 | | 5,565 | 4,769 | 795 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|--------------|------------------|------------------|
| 15 | 1 | |

4 時価評価されていない主な有価証券

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------------------------|---------------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他 | 1,929 2,200 |
| 合計 | 4,129 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 種類 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|------------------------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 1 債券 国債・地方債等 社債 その他 | 99 | | | |
| 2 その他 投資信託 | | | | |
| 合計 | 99 | | | |

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 種類 | | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|----------------------|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| 合計 | | | | |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|-----|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 3,722 | 7,375 | 3,653 |
| | その他 | 128 | 145 | 17 |
| | 小計 | 3,851 | 7,521 | 3,670 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 931 | 770 | 161 |
| | その他 | 924 | 869 | 54 |
| | 小計 | 1,856 | 1,640 | 216 |
| 合計 | | 5,707 | 9,161 | 3,454 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|--------------|------------------|------------------|
| 1,374 | 688 | 1 |

4 時価評価されていない主な有価証券

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------------------------|---------------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他 | 1,813 2,819 |
| 合計 | 4,633 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 種類 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|------------------------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 1 債券 国債・地方債等 社債 その他 | 99 | | | |
| 2 その他 投資信託 | | | | |
| 合計 | 99 | | | |

(7) デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) |
|--|-------------------------|
| <p>提出会社及び一部の在外子会社は、将来の為替・金利変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみデリバティブ取引を利用しております。通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引があります。これらの取引はいずれも実需に基づくものであるため、将来の為替・金利の変動による市場リスクはないものと判断しております。また、取引は信用度の高い金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の実行および管理は、各会社の経理部門において行っております。</p> | <p>同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

| 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|
| <p>該当事項はありません。</p> | <p>同左</p> |

(8) 退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、それぞれ確定給付型の制度として、退職年金規程または退職金規程に基づいた退職年金制度または退職一時金制度を採用しており、当社と主要な国内連結子会社8社は、その給付の全額を外部拠出の適格退職年金に移行しております。なお、海外連結子会社は、確定給付型の退職金制度は採用しておりません。

2 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 | 30,178百万円 | 29,903百万円 |
| (2) 年金資産 (注) 1 | 18,871 | 21,920 |
| (3) 未積立退職給付債務(1) - (2) | 11,306 | 7,982 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 10,236 | 5,994 |
| (5) 未認識過去勤務債務 | | |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) | 1,069 | 1,988 |
| (7) 前払年金費用 | | |
| (8) 退職給付引当金(6) - (7) | 1,069 | 1,988 |

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の年金資産には、退職給付信託における年金資産額をそれぞれ1,277百万円及び1,612百万円含んでおります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| (1) 勤務費用 | 1,556百万円 | 1,652百万円 |
| (2) 利息費用 | 770 | 664 |
| (3) 期待運用収益 | 681 | 598 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 370 | 705 |
| (5) 退職給付費用(1) + (2) - (3) + (4) | 2,016 | 2,424 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 割引率 | 2.5% | 2.5% |
| (2) 期待運用収益率 | 3.5% | 3.5% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の処理年数 | | |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 15年 | 15年 |

(9) 1株当たり情報

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|---|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 871円54銭 | 1株当たり純資産額 | 944円05銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 65円45銭 | 1株当たり当期純利益 | 75円60銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が当連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合、（1株当たり情報）については、以下の通りであります。</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が当連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。</p> | |
| 1株当たり純資産額 | 835円32銭 | | |
| 1株当たり当期純利益 | 91円02銭 | | |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプションの権利行使価格が当連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。</p> | | | |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|---|---|
| 損益計算上の当期純利益（百万円） | 7,629 | 8,762 |
| 普通株主に帰属しない金額の内訳（百万円） | | |
| 利益処分による役員賞与金 | 129 | 123 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | 129 | 123 |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 7,500 | 8,639 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 114,592 | 114,273 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | <p>1 ストックオプションに係る新株予約権（新株予約権の数1,510個、株式数151千株）</p> <p>2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式（294千株）</p> | <p>1 ストックオプションに係る新株予約権（新株予約権の数3,080個、株式数308千株）</p> <p>2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式（294千株）</p> |

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前期比(%) |
|----------------|----------|--------|
| 印刷事業 | 146,210 | 0.9 |
| 合計 | 146,210 | 0.9 |

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 (百万円) | 前期比(%) | 受注残高 (百万円) | 前期比(%) |
|----------------|--------------|--------|---------------|--------|
| 印刷事業 | 148,108 | 1.1 | 7,161 | 36.0 |
| 合計 | 148,108 | 1.1 | 7,161 | 36.0 |

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前期比(%) |
|----------------|---------|--------|
| その他の事業 | 38,652 | 7.9 |
| 合計 | 38,652 | 7.9 |

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前期比(%) |
|----------------|---------|--------|
| 印刷事業 | 150,446 | 0.6 |
| その他の事業 | 43,538 | 4.0 |
| 合計 | 193,984 | 1.4 |

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。